

令和元年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

（ 一 般 会 計
特 別 会 計 ）

下田市監査委員

下 監 第 4 1 号
令和 2 年 8 月 31 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴 木 貞 雄

下田市監査委員 大 川 敏 雄

令和元年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	各会計決算の総括	2
(1)	決 算 規 模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の状況	4
2	一般会計	5
(1)	財政の構造	5
(2)	決算の概要	8
(3)	歳入	9
(4)	歳出	20
3	特別会計	28
(1)	稲梓財産区特別会計	28
(2)	下田駅前広場整備事業特別会計	28
(3)	公共用地取得特別会計	29
(4)	国民健康保険事業特別会計	29
(5)	介護保険特別会計	31
(6)	後期高齢者医療特別会計	32
(7)	集落排水事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34
(1)	公有財産	34
(2)	物品	35
(3)	債権	35
(4)	基金	36
5	基金運用状況	37
(1)	国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(2)	土地開発基金	37
6	むすび	38
	付表	41

令和元年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和元年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 10 令和元年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類及び各所管課より提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行い、担当者の説明を求めた。これをもとに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き、審査した。

第4 審査の結果

- 1 令和元年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は概ね適正であると認められた。また、予算執行の状況については、概ね適正であると認められた。なお、下田市下水道事業特別会計は、令和元年度から地方公営企業法の適用となったため特別会計は7会計となった。
- 2 各運用基金について、計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・7特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計 区分		一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
予 算 現 額		12,375,872,000	108.5	6,458,529,000	84.3	18,834,401,000	98.8
決 算 額	歳 入	12,120,962,424	109.3	6,285,984,121	85.0	18,406,946,545	99.6
	歳 出	11,493,526,599	110.5	6,128,035,769	85.5	17,621,562,368	100.3
	差 引 額	627,435,825	91.5	157,948,352	69.3	785,384,177	85.9

決算額は、予算現額188億3,440万1,000円に対し、歳入が184億694万6,545円、歳出が176億2,156万2,368円で、歳入歳出差引額は7億8,538万4,177円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7,562万8,963円 (0.4%) の減、歳出は5,308万4,598円 (0.3%) の増となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額7億9,564万3,172円を差し引いた純計決算額は、歳入が176億1,130万3,373円 (対前年度：2.3%増)、歳出が168億2,591万9,196円 (対前年度：3.2%増) となった。

(2) 決算収支

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	627,435,825	157,948,352	785,384,177	914,097,738	14.1
翌年度へ繰越 すべき財源 B	10,873,000	0	10,873,000	10,525,000	3.3
実質収支額 (A)-(B) C	616,562,825	157,948,352	774,511,177	903,572,738	14.3
前年度実質収支額 D	675,555,164	228,017,574	903,572,738	1,051,111,508	14.0
単年度収支額 (C)-(D)	58,992,339	70,069,222	129,061,561	147,538,770	12.5

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ1億2,871万3,561円 (14.1%) の減となったが、黒字となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源1,087万3,000円を差し引いた7億7,451万1,177円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億2,906万1,561円の赤字で、前年度に比べ1,847万7,209円 (12.5%) 増加した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント減の10.0%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	12,375,872,000	6,458,529,000	18,834,401,000	11,402,231,000	7,665,053,000	19,067,284,000
調 定 額	12,512,351,520	6,490,183,730	19,002,535,250	11,650,202,160	7,680,974,471	19,331,176,631
決 算 額	12,120,962,424	6,285,984,121	18,406,946,545	11,088,250,520	7,394,324,988	18,482,575,508
不 納 欠 損 額	31,530,358	45,141,774	76,672,132	39,846,225	53,742,955	93,589,180
収 入 未 済 額	359,858,738	159,057,835	518,916,573	522,105,415	232,906,528	755,011,943
予算現額に対する 収 入 率	97.9	97.3	97.7	97.3	96.5	96.9
調定額に対する 収 入 率	96.9	96.9	96.9	95.2	96.3	95.6

決算額は、予算現額に対し4億2,745万4,455円の減収で、予算現額に対する収入率は前年度を0.8ポイント上回る97.7%となった。また、調定額に対する収入率は96.9%で、前年度を1.3ポイント上回った。

収入未済額は5億1,891万6,573円で、前年度に比べ2億3,609万5,370円(31.3%)減少した。

不納欠損額は7,667万2,132円で、前年度に比べ1,691万7,048円(18.1%)減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	12,375,872,000	6,458,529,000	18,834,401,000	11,402,231,000	7,665,053,000	19,067,284,000
決 算 額	11,493,526,599	6,128,035,769	17,621,562,368	10,402,170,356	7,166,307,414	17,568,477,770
翌年度繰越額	204,980,000	0	204,980,000	347,512,000	0	347,512,000
不 用 額	677,365,401	330,493,231	1,007,858,632	652,548,644	498,745,586	1,151,294,230
予算現額に対する 執 行 率	92.9	94.9	93.6	91.2	93.5	92.1

決算額は、予算現額に対し執行率93.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上回った。

翌年度繰越額は2億498万円で、前年度に比べ1億4,253万2,000円(41.0%)減少した。

不用額は10億785万8,632円で、前年度に比べ1億4,343万5,598円(12.5%)減少した。

(4) 市債の状況

令和元年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 元金現在高	令和元年度		令和元年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	8,583,200,447	1,323,400,000	683,963,656	9,222,636,791
集落排水事業特別会計	63,437,408	12,400,000	7,888,151	67,949,257
下水道事業特別会計	5,531,330,341	-	-	-
合 計	14,177,968,196	1,335,800,000	691,851,807	9,290,586,048

借入額は13億3,580万円、償還額は6億9,185万1,807円で、本年度末における市債の現在高は92億9,058万6,048円であり、前年度末に比べ48億8,738万2,148円(34.5%)減少した。

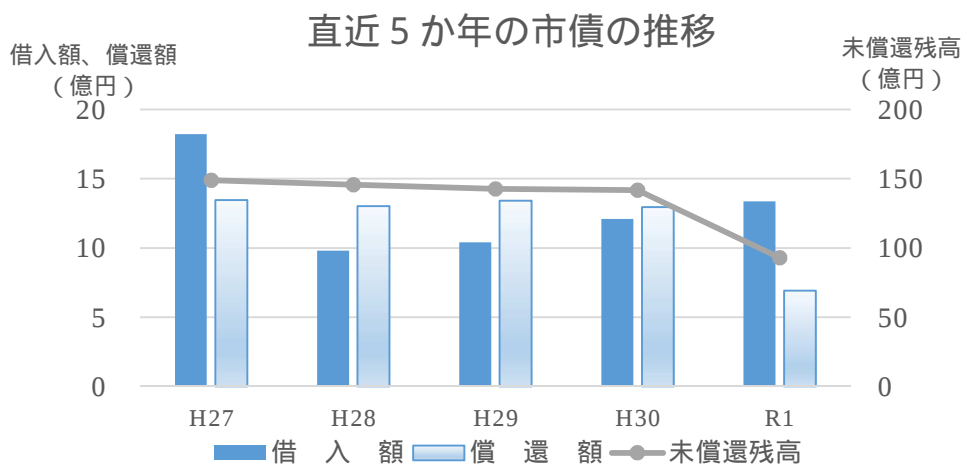
なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借 入 額	1,823,400,000	980,400,000	1,041,500,000	1,208,700,000	1,335,800,000
償 還 額	1,346,076,774	1,301,408,814	1,341,134,870	1,295,859,879	691,851,807
未 償 還 残 高	14,885,771,759	14,564,762,945	14,265,128,075	14,177,968,196	9,290,586,048

平成30年度までは、下水道事業特別会計を含む。

図 1



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	増減額	増減率
自 主 財 源	5,000,582	41.3	4,964,156	44.8	36,426	0.7
依 存 財 源	7,120,380	58.7	6,124,095	55.2	996,285	16.3
計	12,120,962	100.0	11,088,251	100.0	1,032,711	9.3

公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、公立幼稚園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料に分析してある。

財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入に分析してある。

諸収入に含まれる過年度収入のうち、国庫・県支出金はそれぞれの区分により分析してある。

構成割合は、自主財源41.3%対依存財源58.7%となっており、自主財源の構成率が前年度より3.5ポイント減少した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は前年度に比べ3,642万6千円(0.7%)、依存財源は9億9,628万5千円(16.3%)増加した。

自主財源で増加した主なものは繰入金1億2,158万8千円(19.2%)の増、諸収入691万9千円(2.9%)の増であった。減少した主なものは、寄附金4,452万8千円(17.1%)の減、財産収入4,523万3千円(68.5%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、市債4億8,250万円(57.4%)の増、地方交付税2億8,369万8千円(9.9%)の増であった。一方、減少した主なものは、地方消費税交付金3,337万1千円(7.1%)の減、自動車取得税交付金1,182万9千円(49.0%)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	7,778,876	64.2	7,518,534	67.8	260,342	3.5
臨 時 的 収 入	4,342,086	35.8	3,569,717	32.2	772,369	21.6
計	12,120,962	100.0	11,088,251	100.0	1,032,711	9.3

構成割合は、経常的収入64.2%対臨時的収入35.8%となった。

経常的収入は、前年度に比べ2億6,034万2千円(3.5%)増加した。増加した主なものは、地方交付税2億3,362万4千円(9.4%)の増、国庫支出金1億2,637

万9千円（13.2％）の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ7億7,236万9千円（21.6％）増加した。増加した主なものは、市債4億8,250万円（57.4％）の増、繰入金1億3,278万2千円（21.0％）の増である。

イ 歳出の構成

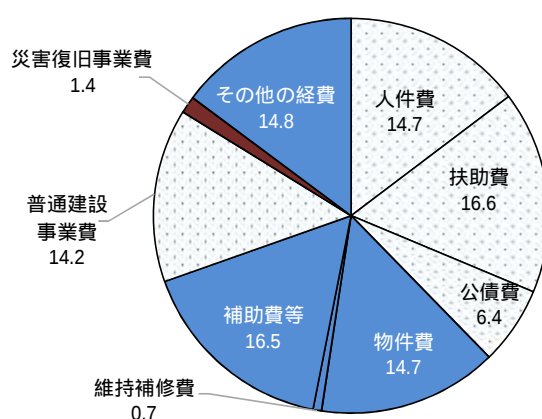
(ア) 性質別歳出決算状況

(単位：千円、％)

区分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	1,690,024	14.7	1,681,682	16.2	8,342	0.5
	扶助費	1,904,352	16.6	1,772,200	17.0	132,152	7.5
	公債費	731,680	6.4	719,770	6.9	11,910	1.7
	小 計	4,326,056	37.7	4,173,652	40.1	152,404	3.7
消費的経費	物件費	1,694,732	14.7	1,670,910	16.1	23,822	1.4
	維持補修費	76,269	0.7	51,076	0.5	25,193	49.3
	補助費等	1,899,145	16.5	1,275,511	12.2	623,634	48.9
	小 計	3,670,146	31.9	2,997,497	28.8	672,649	22.4
投資的経費	普通建設事業費	1,627,850	14.2	1,027,959	9.9	599,891	58.4
	補助事業費	541,168	4.7	322,190	3.1	218,978	68.0
	単独事業費	1,086,682	9.5	705,769	6.8	380,913	54.0
	災害復旧事業費	165,728	1.4	71,668	0.7	94,060	131.2
	小 計	1,793,578	15.6	1,099,627	10.6	693,951	63.1
その他の経費		1,703,747	14.8	2,131,395	20.5	427,648	20.1
合 計		11,493,527	100.0	10,402,171	100.0	1,091,356	10.5

図2

性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ 1 億5,240万 4 千円 (3.7%) の増となった。歳出総額に占める割合は37.7%で、前年度を2.4ポイント下回った。

消費的経費は、前年度に比べ 6 億7,264万 9 千円 (22.4%) の増となった。歳出総額に占める割合は31.9%で、前年度を3.1ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ 6 億9,395万 1 千円 (63.1%) の増となった。歳出総額に占める割合は15.6%で、前年度を5.0ポイント上回った。

その他の経費は、前年度に比べ 4 億2,764万 8 千円 (20.1%) の減となった。歳出総額に占める割合は14.8%で、前年度を5.7ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率 (%)	実質公債比率 (%) (3か年平均)	将来負担比率 (%)
令和元年度	0.495	89.1	7.0	66.1
平成30年度	0.504	90.5	7.3	60.1
平成29年度	0.502	87.9	7.0	38.9

(ア) 財政力指数 (3 か年平均)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.009ポイント悪化した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のやりくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ1.4ポイント改善した。

(ウ) 実質公債比率 (3 か年平均)

公債費 (交付税措置された額を除く) の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3 か年平均値は、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ6.0ポイント悪化した。

(2) 決算の概要

令和元年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
A 歳 入 総 額		12,120,962,424	11,088,250,520	1,032,711,904	9.3
B 歳 出 総 額		11,493,526,599	10,402,170,356	1,091,356,243	10.5
C 歳入歳出差引額(形式収支額) (A-B)		627,435,825	686,080,164	58,644,339	8.5
D 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	0	0	0	-
	繰越明許費	10,873,000	10,525,000	348,000	3.3
	事故繰越し	0	0	0	-
E 実 質 収 支 額 (C-D)		616,562,825	675,555,164	58,992,339	8.7
F 前 年 度 実 質 収 支 額		675,555,164	665,574,066	9,981,098	1.5
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)		58,992,339	9,981,098	68,973,437	691.0
H 積 立 金		338,008,910	340,009,644	2,000,734	0.6
I 繰 上 償 還 金		0	0	0	-
J 積 立 金 取 崩 額		528,000,000	395,000,000	133,000,000	33.7
K 実 質 単 年 度 収 支 額 (G+H+I-J)		248,983,429	45,009,258	203,974,171	453.2

ア 歳入総額は、前年度に比べ10億3,271万1,904円(9.3%)増加し、歳出総額は10億9,135万6,243円(10.5%)増加した。

イ 歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ5,864万4,339円(8.5%)減少した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,087万3,000円を差し引いた実質収支額は6億1,656万2,825円で、前年度に比べ5,899万2,339円(8.7%)減少した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5,899万2,339円で、前年度に比べ6,897万3,437円減少した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金3億3,800万8,910円を加え、財政調整基金取崩額5億2,800万円を差し引いた実質単年度収支額は、2億4,898万3,429円で赤字となった。

(3)歳入

ア 令和元年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予 算 現 額		12,375,872,000	11,402,231,000	973,641,000	8.5
調 定 額		12,512,351,520	11,650,202,160	862,149,360	7.4
収 入 済 額		12,120,962,424	11,088,250,520	1,032,711,904	9.3
不 納 欠 損 額		31,530,358	39,846,225	8,315,867	20.9
収 入 未 済 額		359,858,738	522,105,415	162,246,677	31.1
収 入 率	対 予 算	97.9	97.2	0.7	-
	対 調 定	96.9	95.2	1.7	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し収入率97.9％（対前年度：0.7ポイント増）、調定額に対し収入率96.9％（同：1.7ポイント増）となった。

(イ) 収入済額は、市債が4億8,250万円（57.4％）増加したことが主な要因で、前年度に比べ10億3,271万1,904円（9.3％）の増となった。

(ウ) 不納欠損額は、市税が837万2,202円（21.2％）減少したことが主な要因で、前年度に比べ831万5,867円（20.9％）の減となった。

(エ) 収入未済額は、前年度に比べ、1億6,224万6,677円（31.1％）の減となった。主なものは、市債1億5,860万円（62.0％）の減である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 執 行 状 況

(単位：円、%)

款別	年度	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税		2,863,254,140	23.6	2,866,098,368	25.8	2,844,228	0.1
2 地 方 譲 与 税		67,939,006	0.5	62,495,000	0.5	5,444,006	8.7
3 利 子 割 交 付 金		2,164,000	0.1	4,593,000	0.1	2,429,000	52.9
4 配 当 割 交 付 金		10,036,000	0.1	8,745,000	0.1	1,291,000	14.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,732,000	0.1	8,720,000	0.1	1,988,000	22.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金		433,516,000	3.6	466,887,000	4.2	33,371,000	7.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		12,289,360	0.1	24,119,000	0.2	11,829,640	49.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金		3,519,000	0.1	-	-	3,519,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金		42,414,000	0.3	7,474,000	0.1	34,940,000	467.5
10 地 方 交 付 税		3,154,267,000	26.0	2,870,569,000	25.9	283,698,000	9.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,505,000	0.1	2,493,000	0.1	12,000	0.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		86,150,573	0.7	107,024,857	1.0	20,874,284	19.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		120,686,320	1.0	122,200,553	1.1	1,514,233	1.2
14 国 庫 支 出 金		1,329,731,319	10.9	1,210,227,430	10.9	119,503,889	9.9
15 県 支 出 金		731,866,908	6.0	616,815,649	5.5	115,051,259	18.7
16 財 産 収 入		20,790,161	0.2	66,023,011	0.6	45,232,850	68.5
17 寄 附 金		216,371,137	1.8	260,898,762	2.3	44,527,625	17.1
18 繰 入 金		753,829,005	6.2	632,240,908	5.7	121,588,097	19.2
19 繰 越 金		686,080,164	5.6	675,741,066	6.1	10,339,098	1.5
20 諸 収 入		253,421,331	2.1	233,984,916	2.1	19,436,415	8.3
21 市 債		1,323,400,000	10.9	840,900,000	7.6	482,500,000	57.4
歳 入 合 計		12,120,962,424	100.0	11,088,250,520	100.0	1,032,711,904	9.3

1 款 市 税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和元年度		2,785,600,000	3,023,044,551	2,863,254,140	31,172,358	128,618,053	102.8	94.7
平成30年度		2,802,860,000	3,055,632,130	2,866,098,368	39,544,560	149,989,202	102.2	93.8
比較増減		17,260,000	32,587,579	2,844,228	8,372,202	21,371,149	0.6	0.9
増 減 率		0.6	1.1	0.1	21.2	14.2	-	-

収入率算出では、収入済額から還付未済額601,227円を差し引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ284万4,228円（ 0.1% ）減少した。主な要因は、固定資産等所在市町村交付金97万300円（ 15.5% ）の増、軽自動車税127万4,630円（ 1.8% ）の増及び市たばこ税1,444万1,914円（ 8.0% ）の増を除き、全ての税目において前年を下回ったためである。

収入済額は、歳入総額の23.6%を占めており、調定額に対する収入率は94.7%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

年度末現在の人口（21,080人）で決算額を除いた市民1人当たりの市税負担額は13万5,828円となり、前年度に比べ2,472円（ 1.9% ）の増となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市民税	1,014,863,191	35.5	1,025,088,940	35.7	10,225,749	1.0
個人	869,930,248	30.4	878,366,340	30.6	8,436,092	1.0
法人	144,932,943	5.1	146,722,600	5.1	1,789,657	1.2
固定資産税	1,336,774,103	46.7	1,341,974,331	46.8	5,200,228	0.4
土地・家屋・償却	1,329,538,503	46.4	1,335,709,031	46.6	6,170,528	0.5
交付金	7,235,600	0.3	6,265,300	0.2	970,300	15.5
軽自動車税	73,524,126	2.6	71,410,496	2.5	2,113,630	3.0
市たばこ税	195,206,631	6.8	180,764,717	6.3	14,441,914	8.0
入湯税	78,697,360	2.7	82,059,200	2.9	3,361,840	4.1
都市計画税	164,188,729	5.7	164,800,684	5.8	611,955	0.4
合 計	2,863,254,140	100.0	2,866,098,368	100.0	2,844,228	0.1

(3) 市税不納欠損額比較

(単位：円、件、%)

税目		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		件 数	税 額	件 数	税 額	増 減 額	増減率
市 民 税	個人	156	8,960,883	209	11,475,608	2,514,725	21.9
	法人	6	616,000	9	760,700	144,700	19.0
固定資産税・都市計画税		523	20,980,075	539	26,591,952	5,611,877	21.1
軽自動車税		114	615,400	159	716,300	100,900	14.1
合 計		799	31,172,358	916	39,544,560	8,372,202	21.2

不納欠損額は、全税目において件数、金額ともに減少し、前年度に比べ837万2,202円（ 21.2% ）の減となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市 民 税	個人		43,864,965	53,358,250	9,493,285	17.8
	法人		2,943,827	4,007,670	1,063,843	26.5
固定資産税・都市計画税			76,691,126	87,455,533	10,764,407	12.3
軽自動車税			4,771,093	4,887,419	116,326	2.4
市たばこ税			5,692	0	5,692	皆増
入湯税			341,350	280,330	61,020	21.8
合 計			128,618,053	149,989,202	21,371,149	14.2

収入未済額は、入湯税が6万1,020円(21.8%)増加したが、固定資産税・都市計画税1,076万4,407円(12.3%)の減、個人市民税949万3,285円(17.8%)の減により、前年度に比べ2,137万1,149円(14.2%)の減となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		67,940,000	67,939,006	67,939,006	0	99.9	100.0
平成30年度		62,495,000	62,495,000	62,495,000	0	100.0	100.0
比較増減		5,445,000	5,444,006	5,444,006	0	0.1	0
増減率		8.7	8.7	8.7	-	-	-

* 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

* 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

収入済額は、前年度に比べ、地方揮発油譲与税が201万3,000円(11.2%)減少したものの、自動車重量譲与税が171万1,000円(3.8%)の増、令和元年度から森林環境贈与税が創設され574万6,000円の収入となり、地方道路譲与税6円を加え、544万4,006円(8.7%)の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	2,164,000	2,164,000	2,164,000	0	100.0	100.0
平成30年度	4,593,000	4,593,000	4,593,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,429,000	2,429,000	2,429,000	0	0	0
増減率	52.9	52.9	52.9	-	-	-

* この交付金は、県に納められた利子割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ242万9,000円（ 52.9% ）の減となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	10,036,000	10,036,000	10,036,000	0	100.0	100.0
平成30年度	8,745,000	8,745,000	8,745,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,291,000	1,291,000	1,291,000	0	0	0
増減率	14.8	14.8	14.8	-	-	-

* この交付金は、県に納められた配当割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ129万1,000円（ 14.8% ）の増となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0	100.0	100.0
平成30年度	8,720,000	8,720,000	8,720,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,988,000	1,988,000	1,988,000	0	0	0
増減率	22.8	22.8	22.8	-	-	-

* この交付金は、県に納められた株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ198万8,000円（ 22.8% ）の減となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	433,516,000	433,516,000	433,516,000	0	100.0	100.0
平成30年度	466,887,000	466,887,000	466,887,000	0	100.0	100.0
比較増減	33,371,000	33,371,000	33,371,000	0	0	0
増減率	7.1	7.1	7.1	-	-	-

* この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ3,337万1,000円（ 7.1%）の減となった。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	12,289,000	12,289,360	12,289,360	0	100.1	100.0
平成30年度	24,119,000	24,119,000	24,119,000	0	100.0	100.0
比較増減	11,830,000	11,829,640	11,829,640	0	0.1	0
増減率	49.0	49.0	49.0	-	-	-

* この交付金は、自動車取得税額の66.5%を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。（消費税率10%引き上げに伴い廃止）

収入済額は、前年度に比べ1,182万9,640円（ 49.0%）の減となった。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	3,519,000	3,519,000	3,519,000	0	100.0	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	3,519,000	3,519,000	3,519,000	0	100.0	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-

* この交付金は、自動車取得税交付金に代わり創設されたもの。県に納められた自動車税環境性能割額から5%を控除した残額のうち47%を市町村道の延長及び面積等に応じて交付される。

収入済額は、351万9,000円となった。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		42,414,000	42,414,000	42,414,000	0	100.0	100.0
平成30年度		7,474,000	7,474,000	7,474,000	0	100.0	100.0
比較増減		34,940,000	34,940,000	34,940,000	0	0	0
増減率		467.5	467.5	467.5	-	-	-

* この交付金は、恒久的な減税に伴う自治体の減収を補填するため、税制の抜本的な見直しがされるまで交付されるもの。平成24年度以降は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。なお、令和元年度においては、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額も基礎として算定されている。

収入済額は、前年度に比べ 3,494 万円（467.5%）の増となった。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		3,154,267,000	3,154,267,000	3,154,267,000	0	100.0	100.0
平成30年度		2,870,569,000	2,870,569,000	2,870,569,000	0	100.0	100.0
比較増減		283,698,000	283,698,000	283,698,000	0	0	0
増減率		9.9	9.9	9.9	-	-	-

* この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の26.0%を占めており、前年度に比べ普通交付税、特別交付税ともに増加し、2億8,369万8,000円（9.9%）の増となった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		2,505,000	2,505,000	2,505,000	0	100.0	100.0
平成30年度		2,493,000	2,493,000	2,493,000	0	100.0	100.0
比較増減		12,000	12,000	12,000	0	0	0
増減率		0.5	0.5	0.5	-	-	-

* この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集

中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ1万2,000円（0.5％）の増となった。

12款 分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	82,270,000	89,304,816	86,150,573	358,000	2,796,243	104.7	96.5
平成30年度	102,457,000	109,982,212	107,024,857	301,665	2,655,690	104.5	97.3
比較増減	20,187,000	20,677,396	20,874,284	56,335	140,553	0.2	0.8
増減率	19.7	18.8	19.5	18.7	5.3	-	-

収入済額は、分担金、負担金ともに減少し、前年度に比べ2,087万4,284円（19.5％）の減となった。

不納欠損額は、前年度に比べ5万6,335円（18.7％）増加した。内訳は全て民生費負担金で、公立・民間保育所の利用者負担金である。

収入未済額は、前年度に比べ14万553円（5.3％）増加した。内訳は公立・民間保育所等の利用者負担金である児童福祉費負担金268万1,300円、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金11万4,943円である。

13款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	124,559,000	123,200,340	120,686,320	2,514,020	96.9	98.0
平成30年度	125,267,000	124,860,878	122,200,553	2,660,325	97.6	97.9
比較増減	708,000	1,660,538	1,514,233	146,305	0.7	0.1
増減率	0.6	1.3	1.2	5.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ151万4,233円（1.2％）の減となった。これは使用料が土木使用料114万6,924円の増により、前年度に比べ77万8,392円（1.8％）増加した一方で、手数料は衛生手数料159万6,450円（2.4％）の減が主な要因で、前年度に比べ229万2,625円（2.9％）減少したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ14万6,305円（5.5％）の減となった。内訳は全て土木使用料251万4,020円で、市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		1,497,850,000	1,426,738,319	1,329,731,319	97,007,000	88.8	93.2
平成30年度		1,309,792,000	1,290,828,430	1,210,227,430	80,601,000	92.4	93.8
比較増減		188,058,000	135,909,889	119,503,889	16,406,000	3.6	0.6
増減率		14.4	10.5	9.9	20.4	-	-

収入済額は、国庫負担金、国庫補助金、委託金の全てが増加し、前年度に比べ1億1,950万3,889円(9.9%)の増となった。増加した主な要因は、民生費国庫負担金4,507万9,595円(4.4%)の増、教育費国庫補助金5,452万4,000円(3,639.8%)の増である。

収入未済額は、翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源の増加により、前年度に比べ1,640万6,000円(20.4%)の増となった。

15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		755,394,000	731,866,908	731,866,908	0	96.9	100.0
平成30年度		632,762,000	617,501,649	616,815,649	686,000	97.5	99.9
比較増減		122,632,000	114,365,259	115,051,259	686,000	0.6	0.1
増減率		19.4	18.5	18.7	100.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億1,505万1,259円(18.7%)の増となった。主な要因は、緊急地震・津波対策等交付金(2億835万5,000円)等による総務費県補助金8,411万3,000円(65.6%)の増、児童福祉費補助金(4,887万6,500円)等による民生費県補助金1,795万7,132円(31.9%)の増である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度		22,468,000	21,196,601	20,790,161	406,440	92.5	98.1
平成30年度		66,901,000	66,565,760	66,023,011	542,749	98.7	99.2
比較増減		44,433,000	45,369,159	45,232,850	136,309	6.2	1.1
増減率		66.4	68.2	68.5	25.1	-	-

収入済額は、財産売払収入の減が財産運用収入の増を上回り、前年度に比べ4,523万2,850円（ 68.5% ）の減となった。

収入未済額は前年度に比べ13万6,309円（ 25.1% ）の減となった。内訳は全て市有地貸付収入40万6,440円である。

17款 寄附金

(単位：円、%)						
年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	226,588,000	219,819,347	216,371,137	3,448,210	95.5	98.4
平成30年度	264,802,000	264,346,972	260,898,762	3,448,210	98.5	98.7
比較増減	38,214,000	44,527,625	44,527,625	0	3.0	0.3
増減率	14.4	16.8	17.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,452万7,625円（ 17.1% ）の減となった。減少した主な要因は、総務費寄附金3,017万6,000円（ 17.6% ）の減、教育費寄附金1,862万7,045円（ 69.3% ）の減である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金344万8,210円である。

18款 繰入金

(単位：円、%)						
年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	762,442,000	753,829,005	753,829,005	0	98.9	100.0
平成30年度	639,241,000	632,240,908	632,240,908	0	98.9	100.0
比較増減	123,201,000	121,588,097	121,588,097	0	0	0
増減率	19.3	19.2	19.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億2,158万8,097円（ 19.2% ）の増となった。特別会計繰入金は減少したが、基金繰入金1億3,147万1,593円（ 23.2% ）の増によるものである。

19款 繰越金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	686,080,000	686,080,164	686,080,164	0	100.1	100.0
平成30年度	675,741,000	675,741,066	675,741,066	0	100.1	100.0
比較増減	10,339,000	10,339,098	10,339,098	0	0	0
増減率	1.5	1.5	1.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,033万9,098円（1.5％）の増となった。

20款 諸収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	235,739,000	281,390,103	253,421,331	27,968,772	107.5	90.1
平成30年度	226,713,000	259,807,155	233,984,916	25,822,239	103.2	90.1
比較増減	9,026,000	21,582,948	19,436,415	2,146,533	4.3	0
増減率	4.0	8.3	8.3	8.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,943万6,415円（8.3％）の増となった。主な要因は雑入1,487万141円（7.1％）の増である。

収入未済額は前年度に比べ214万6,533円（8.3％）の増となった。内訳は、保護費返還金1,735万7,080円、災害援護資金貸付金元利収入766万8,118円、災害復興資金貸付金元利収入71万2,270円、違約金及び延滞利息14万8,284円及び学校等給食費208万3,020円である。

21款 市債

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,461,500,000	1,420,500,000	1,323,400,000	97,100,000	90.6	93.2
平成30年度	1,099,600,000	1,096,600,000	840,900,000	255,700,000	76.5	76.7
比較増減	361,900,000	323,900,000	482,500,000	158,600,000	14.1	16.5
増減率	32.9	29.5	57.4	62.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ4億8,250万円（57.4％）の増となった。主な要因

は新庁舎建設事業等に係る総務債 2 億 7,460 万円 (216.7%) の増、過疎対策事業債 1 億 6,390 万円 (56.1%) の増である。

収入未済額は、土木債 2,620 万円、過疎対策事業債 1,900 万円、教育債 4,100 万円等であり、翌年度への繰越事業に係るものである。

(4) 歳出

ア 令和元年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	12,375,872,000	11,493,526,599	204,980,000	677,365,401	92.9
平成30年度	11,402,231,000	10,402,170,356	347,512,000	652,548,644	91.2
比較増減	973,641,000	1,091,356,243	142,532,000	24,816,757	1.7
増減率	8.5	10.5	41.0	3.8	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し執行率 92.9% である。前年度に比べ 10 億 9,135 万 6,243 円 (10.5%) の増となった。

(イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ 1 億 4,253 万 2,000 円 (41.0%) の減となった。内訳は総務費 249 万円、土木費 9,731 万円、教育費 7,000 万円及び災害復旧費 3,518 万円である。

(ウ) 不用額は、前年度に比べ 2,481 万 6,757 円 (3.8%) の増となった。主なものは、予備費 1 億 8,165 万 7,000 円 (対前年度：7.6% 減)、民生費 1 億 5,704 万 455 円 (同：29.8% 減) である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費		104,054,316	0.9	109,837,810	1.1	5,783,494	5.3
2 総務費		2,504,440,695	21.8	2,200,794,077	21.1	303,646,618	13.8
3 民生費		3,553,535,545	30.9	3,322,810,198	31.9	230,725,347	6.9
4 衛生費		980,964,450	8.5	957,146,587	9.2	23,817,863	2.5
5 農林水産業費		219,724,710	1.9	187,753,109	1.8	31,971,601	17.0
6 商工費		280,387,191	2.4	279,977,726	2.7	409,465	0.1
7 土木費		1,282,921,529	11.2	1,149,829,866	11.1	133,091,663	11.6
8 消防費		485,061,324	4.2	466,160,714	4.5	18,900,610	4.1
9 教育費		1,184,998,076	10.3	891,397,009	8.6	293,601,067	32.9
10 災害復旧費		165,727,491	1.5	71,668,437	0.7	94,059,054	131.2
11 公債費		731,711,272	6.4	719,794,823	6.9	11,916,449	1.7
12 予備費		0	0	0	0	0	-
13 諸支出金		0	0	45,000,000	0	45,000,000	皆減
歳出合計		11,493,526,599	100.0	10,402,170,356	100.0	1,091,356,243	10.5

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		106,398,000	104,054,316	0	2,343,684	97.8
平成30年度		111,293,000	109,837,810	0	1,455,190	98.7
比較増減		4,895,000	5,783,494	0	888,494	0.9
増減率		4.4	5.3	-	61.1	-

支出済額は、前年度に比べ578万3,494円(5.3%)の減となった。主な要因は、職員人件費、旅費等の減である。

不用額は、前年度に比べ88万8,494円(61.1%)増加した。

2 款 総務費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,604,406,000	2,504,440,695	2,490,000	97,475,305	96.2
平成30年度	2,298,238,000	2,200,794,077	0	97,443,923	95.8
比較増減	306,168,000	303,646,618	2,490,000	31,382	0.4
増減率	13.3	13.8	-	0.0	-

支出済額は、歳出総額の21.8%を占めており、前年度に比べ3億364万6,618円(13.8%)の増となった。主な要因は、総務管理費8,236万4,733円(5.8%)の増、戸籍住民基本台帳費5,034万3,519円(118.2%)の増及び防災対策費2億3,499万4,518円(81.9%)の増である。

不用額は、前年度に比べ3万1,382円の増となった。主なものは、総務管理費8,106万4,942円(対前年度：9.7%増)及び徴税費593万5,298円(対前年度：26.9%減)である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3,710,576,000	3,553,535,545	0	157,040,455	95.8
平成30年度	3,546,539,000	3,322,810,198	0	223,728,802	93.7
比較増減	164,037,000	230,725,347	0	66,688,347	2.1
増減率	4.6	6.9	-	29.8	-

支出済額は、歳出総額の30.9%を占めており、前年度に比べ2億3,072万5,347円(6.9%)の増となった。主なものは、生活保護費1億7,413万6,499円(25.6%)の増、児童福祉費3,579万239円(4.0%)の増及び災害救助費738万2,206円(256.6%)の増である。

不用額は、前年度に比べ6,668万8,347円(29.8%)の減となった。主なものは、社会福祉費5,866万8,394円(対前年度：16.8%増)、児童福祉費4,483万8,784円(同：4.1%増)、生活保護費4,081万9,629円(同：66.2%減)である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,053,594,000	980,964,450	0	72,629,550	93.1
平成30年度	1,010,573,000	957,146,587	0	53,426,413	94.7
比較増減	43,021,000	23,817,863	0	19,203,137	1.6
増減率	4.3	2.5	-	35.9	-

支出済額は、前年度に比べ2,381万7,863円(2.5%)の増となった。増加の要因は、清掃費が1,724万7,455円(2.8%)の減であったが、保健衛生費3,730万2,114円(11.7%)の増、老人保健費67万5,204円(2.5%)の増及び上水道費308万8,000円(180.8%)の増による。

不用額は、前年度に比べ1,920万3,137円(35.9%)の増となった。内訳は、保健衛生費2,289万297円(対前年度:28.1%増)、老人保健費305万1,757円(同:42.4%減)及び清掃費4,668万7,496円(同: 54.2%増)である。

5 款 農林水産業費

(単位: 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	228,569,000	219,724,710	0	8,844,290	96.1
平成30年度	197,627,000	187,753,109	520,000	9,353,891	95.0
比較増減	30,942,000	31,971,601	520,000	509,601	1.1
増減率	15.7	17.0	皆減	5.4	-

支出済額は、前年度に比べ3,197万1,601円(17.0%)の増となった。増加の主な要因は、林業費2,711万4,242円(52.8%)の増及び水産業費778万2,958円(13.5%)の増である。

不用額は、前年度に比べ50万9,601円(5.4%)の減となった。主なものは、農業費515万4,107円(対前年度: 79.4%増)及び林業費250万7,088円(同: 54.4%減)である。

6 款 商工費

(単位: 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	323,267,000	280,387,191	0	42,879,809	86.7
平成30年度	287,541,000	279,977,726	0	7,563,274	97.4
比較増減	35,726,000	409,465	0	35,316,535	10.7
増減率	12.4	0.1	-	466.9	-

支出済額は、前年度に比べ40万9,465円(0.1%)の増となった。増加の要因は、観光費が501万7,290円(2.0%)減少したが、プレミアム付商品券事業費創設に伴い商工費が542万6,755円(15.9%)増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ3,531万6,535円(466.9%)の増となった。内訳は商工費3,014万8,786円(対前年度: 2,555.0%増)、観光費1,273万1,023円(同: 98.1%増)である。

7 款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,395,519,000	1,282,921,529	97,310,000	15,287,471	91.9
平成30年度	1,201,968,000	1,149,829,866	39,915,000	12,223,134	95.7
比較増減	193,551,000	133,091,663	57,395,000	3,064,337	3.8
増減率	16.1	11.6	143.8	25.1	-

支出済額は、前年度に比べ1億3,309万1,663円(11.6%)の増となった。増加の主な要因は、都市計画費9,228万5,833円(35.6%)の増、下水道費6,740万8,000円(13.7%)の増及び住宅費796万8,180円(16.4%)の増である。

不用額は、前年度に比べ306万4,337円(25.1%)の増となった。主なものは、都市計画費1,249万5,591円(対前年度：35.6%増)及び土木管理費136万6,730円(対前年度：55.8%増)である。

翌年度繰越額は道路橋梁費9,731万円である。

8 款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	492,950,000	485,061,324	0	7,888,676	98.4
平成30年度	473,364,000	466,160,714	0	7,203,286	98.5
比較増減	19,586,000	18,900,610	0	685,390	0.1
増減率	4.1	4.1	-	9.5	-

支出済額は、前年度に比べ1,890万610円(4.1%)の増となった。主な要因は、下田地区消防組合負担金2,280万3,000円(6.2%)の増である。

不用額は、前年度に比べ68万5,390円(9.5%)の増となった。

9 款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,340,236,000	1,184,998,076	70,000,000	85,237,924	88.4
平成30年度	1,236,073,000	891,397,009	303,833,000	40,842,991	72.1
比較増減	104,163,000	293,601,067	233,833,000	44,394,933	16.3
増減率	8.4	32.9	77.0	108.7	-

支出済額は、前年度に比べ2億9,360万1,067円(32.9%)の増となった。増加の主な要因は、小学校管理費、浜崎小学校東館改築費等小学校費2億5,008万2,153円(173.1%)の増及び中学校再編整備費の増に伴う中学校費4,711万7,485円(32.2%)の増が主な要因である。

不用額は、前年度に比べ4,439万4,933円(108.7%)の増となった。主なものは小学校費5,290万6,655円(対前年度:637.3%増)及び学校給食費1,028万3,804円(同:51.2%増)である。

10款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	206,364,000	165,727,491	35,180,000	5,456,509	80.3
平成30年度	77,033,000	71,668,437	3,244,000	2,120,563	93.0
比較増減	129,331,000	94,059,054	31,936,000	3,335,946	12.7
増減率	167.9	131.2	984.5	157.3	-

支出済額は、前年度に比べ9,405万9,054円(131.2%)の増となった。増加の主なものは、台風等の災害により農林水産施設災害復旧費2,266万2,489円(167.2%)の増、土木施設災害復旧費4,135万64円(161.5%)の増、教育施設災害復旧費1,161万5,492円(1,431.2%)の増及びその他公共・公用施設災害復旧費1,843万1,009円(58.2%)の増である。

不用額は、前年度に比べ333万5,946円(157.3%)増となった。主なものは、教育施設災害復旧費246万5,938円(対前年度:294.3%増)及びその他公共・公用施設災害復旧費190万6,056円(同:952.7%増)である。

翌年度繰越額は農林水産施設災害復旧費1,231万8,000円及び土木施設災害復旧費2,286万2,000円である。

11款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	732,336,000	731,711,272	0	624,728	99.9
平成30年度	720,348,000	719,794,823	0	553,177	99.9
比較増減	11,988,000	11,916,449	0	71,551	0
増減率	1.7	1.7	-	12.9	-

支出済額は、前年度に比べ1,191万6,449円(1.7%)の増となった。主な要因は、元金2,011万6,200円(3.0%)の増が利子820万5,849円(14.7%)の減を上回ったことによる。

年度末における市債現在高は、92億2,263万6,791円で、前年度に比べ7.4%増加した。また、年度末現在の市民(21,080人) 1人当たりの市債残高は43万7,506円で、前年度に比べ38,139円(9.5%)増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	181,657,000	0	0	181,657,000	0.0
平成30年度	196,634,000	0	0	196,634,000	0.0
比較増減	14,977,000	0	0	14,977,000	0
増減率	7.6	-	-	7.6	-

予備費充用の内訳は27ページ記載のとおりである。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	0	0	0	0	-
平成30年度	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0
比較増減	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0
増減率	皆減	皆減	-	-	-

支出済額はなかった。

令和元年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目	金 額	款 項 目	金 額
2 1 6 財産管理費	92,000	7 2 1 道路維持費	687,000
2 1 7 施設管理費	91,000	7 2 4 橋梁維持費	500,000
2 1 8 企画振興費	144,000	7 5 3 街路事業費	660,000
2 2 2 賦課徴収費	299,000	7 5 4 都市公園費	1,970,000
2 4 1 選挙管理委員会費	211,000	小 計	3,817,000
2 8 1 防災対策費	494,000	8 1 2 非常備消防費	191,000
2 9 1 電算処理総務費	559,000	小 計	191,000
小 計	1,890,000	9 4 1 幼稚園費	524,000
3 2 1 老人福祉総務費	81,000	9 5 1 社会教育総務費	347,000
3 2 2 老人憩の家管理費	26,000	9 5 2 青少年教育費	78,000
3 2 3 総合福祉会館費	1,151,000	9 5 6 図書館費	400,000
3 3 3 保育所費	270,000	9 6 1 保健体育費	48,000
3 3 4 民間保育所費	578,000	9 6 3 下田市民スポーツセンター管理運営費	443,000
3 3 5 認定こども園費	158,000	9 8 1 下田市民文化会館費	2,216,000
3 3 8 子育て支援施設管理運営費	86,000	小 計	4,056,000
3 3 9 子育て支援費	885,000	10 1 5 単独農用施設災害復旧費	1,088,000
3 5 1 災害救助費	249,000	10 1 6 単独林用施設災害復旧費	1,130,000
3 5 3 災害対策費	8,830,000	10 1 8 単独水産施設災害復旧費	900,000
小 計	12,314,000	10 2 3 単独河川災害復旧費	2,600,000
4 1 2 予防費	2,005,000	10 2 4 単独道路橋梁施設災害復旧費	9,300,000
4 1 3 母子保健費	1,495,000	10 3 2 単独学校施設災害復旧費	300,000
4 1 7 災害医療対策費	50,000	10 3 4 単独社会教育施設災害復旧費	460,000
4 3 2 ごみ減量対策費	19,000	10 4 5 単独都市公園施設災害復旧費	1,150,000
4 3 3 ごみ収集費	1,051,000	10 4 6 単独消防施設災害復旧費	480,000
4 3 5 環境対策費	39,000	小 計	17,408,000
小 計	4,659,000	合 計	46,505,000
5 1 3 農業振興費	121,000		
5 1 4 農地費	148,000		
5 3 1 あずさ山の家管理運営費	541,000		
5 4 1 水産振興費	11,000		
5 4 2 漁港管理費	159,000		
小 計	980,000		
6 1 2 商工振興費	50,000		
6 2 3 観光施設管理費	855,000		
6 2 4 外ヶ岡交流館管理運営費	285,000		
小 計	1,190,000		

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和元年度	5,372,000	4,007,862	4,007,862	74.6	100.0	2,908,036	54.1	1,099,826
平成30年度	2,465,000	2,949,322	2,949,322	119.6	100.0	798,653	32.4	2,150,669
比較増減	2,907,000	1,058,540	1,058,540	45.0	0	2,109,383	21.7	1,050,843
増減率	117.9	35.9	35.9	-	-	264.1	-	48.9

ア 予算現額537万2,000円に対し歳入決算額400万7,862円、歳出決算額290万8,036円、歳入歳出差引額は109万9,826円で、前年度に比べ105万843円減少した。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入184万8,883円、繰入金8,310円及び繰越金215万669円である。

ウ 歳出決算額の執行率は54.1%で、主なものは、基金積立金143万187円である。

エ 不用額は246万3,964円で、主なものは予備費202万9,000円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和元年度	9,934,000	9,946,034	9,946,034	100.1	100.0	7,335,868	73.8	2,610,166
平成30年度	9,018,000	8,988,686	8,988,686	99.7	100.0	5,983,916	66.4	3,004,770
比較増減	916,000	957,348	957,348	0.4	0	1,351,952	7.4	394,604
増減率	10.2	10.7	10.7	-	-	22.6	-	13.1

ア 予算現額993万4,000円に対し歳入決算額994万6,034円、歳出決算額733万5,868円、歳入歳出差引額は261万166円で、前年度に比べ39万4,604円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料693万3,958円、繰越金300万4,770円である。

ウ 歳出決算額は執行率73.8%で、内訳は、総務費683万5,539円、基金積立金50万329円である。

エ 不用額は259万8,132円で、主なものは、総務費53万6,461円、予備費206万円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和元年度	35,218,000	35,211,296	35,211,296	99.9	100.0	35,211,296	99.9	0
平成30年度	3,193,000	3,188,872	3,188,872	99.9	100.0	3,188,872	99.9	0
比較増減	32,025,000	32,022,424	32,022,424	0	0	32,022,424	0.0	0
増減率	1,003.0	1,004.2	1,004.2	-	-	1,004.2	-	-

ア 予算現額3,521万8,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに3,521万1,296円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入321万1,296円、繰入金3,200万円である。

ウ 歳出決算額の内訳は、土地開発基金への繰出金3,521万1,296円のみである。

エ 不用額は6,704円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和元年度	3,216,505,000	3,323,983,856	3,145,140,947	97.8	94.6	3,063,337,719	95.2	81,803,228
平成30年度	3,320,875,000	3,463,299,602	3,228,298,486	97.2	93.2	3,139,627,940	94.5	88,670,546
比較増減	104,370,000	139,315,746	83,157,539	0.6	1.4	76,290,221	0.7	6,867,318
増減率	3.1	4.0	2.6	-	-	2.4	-	7.7

ア 予算現額32億1,650万5,000円に対し、歳入決算額31億4,514万947円、歳出決算額30億6,333万7,719円、歳入歳出差引額は8,180万3,228円で、前年度に比べ686万7,318円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 5 億328万2,308円、県支出金21億7,508万9,001円、繰入金 3 億3,461万2,618円、繰越金8,867万546円である。

ウ 収入率は調定額に対して94.6%で、前年度より1.4ポイント増加している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
調 定 額 A	682,090,343	771,097,143	89,006,800	11.5
収 入 済 額 B	503,282,308	536,130,901	32,848,593	6.1
還付未済額 C	286,700	646,200	359,500	55.6
不納欠損額 D	36,400,374	43,119,399	6,719,025	15.6
収入未済額 E	142,407,661	191,846,843	49,439,182	25.8
収 入 率 F=(B-C)/A×100	73.7	69.4	4.3	-

還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して73.7%で、前年度に比べ4.3ポイント増加している。不納欠損額は3,640万374円で、前年度に比べ671万9,025円減少している。収入未済額は1億4,240万7,661円で、前年度に比べ4,943万9,182円減少している。

オ 歳出決算額は執行率95.2%で、主なものは、保険給付費21億1,906万6,145円、国民健康保険事業費納付金 8 億40万5,862円、基金積立金3,400万5,665円である。

カ 不用額は1億5,316万7,281円で、主なものは、保険給付費 1 億558万9,855円、予備費4,005万1,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				比 較 増 減	増減率
世 帯 数		4,267	4,465	198	4.4
被 保 険 者 数	退職被保険者等 A	4	29	25	86.2
	一般被保険者 B	6,570	6,922	352	5.1
	計 C	6,574	6,951	377	5.4
医 療 給 付 費	療 養 諸 費	1,833,890,968	1,838,481,466	4,590,498	0.2
	高 額 療 養 費	273,354,967	261,083,436	12,271,531	4.7
	計	2,107,245,935	2,099,564,902	7,681,033	0.4
一人当たりの医療給付額		320,542	302,052	18,490	6.1

世帯数、被保険者数は年間平均。(年報)

一人当たりの医療給付額 = 医療給付費 / (C)

療養諸費 = 療養給付費 + 療養費

医療給付費は21億724万5,935円で、前年度に比べ768万1,033円増加した。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和元年度	2,758,000,000	2,682,299,974	2,662,530,974	96.5	99.3	2,594,624,764	94.1	67,906,210
平成30年度	2,800,730,000	2,660,438,811	2,637,408,411	94.2	99.1	2,560,635,639	91.4	76,772,772
比較増減	42,730,000	21,861,163	25,122,563	2.3	0.2	33,989,125	2.7	8,866,562
増減率	1.5	0.8	1.0	-	-	1.3	-	11.5

ア 予算現額27億5,800万円に対し、歳入決算額26億6,253万974円、歳出決算額25億9,462万4,764円、歳入歳出差引額は6,790万6,210円で、前年度に比べ886万6,562円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料 5 億4,054万9,700円、国庫支出金 6 億1,819万1,640円、支払基金交付金 6 億4,237万5,302円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
調 定 額	A	560,318,700	578,206,900	17,888,200	3.1
収 入 済 額	B	540,549,700	555,176,500	14,626,800	2.6
還付未済額	C	1,529,300	2,029,200	499,900	24.6
不納欠損額	D	6,997,300	8,277,900	1,280,600	15.5
収入未済額	E	12,771,700	14,752,500	1,980,800	13.4
収 入 率		96.2	95.7	0.5	-
$F=(B-C)/A \times 100$					

還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して96.2%で、前年度に比べ0.5ポイント増加した。不納欠損額は699万7,300円で、前年度に比べ128万600円減少している。

収入未済額は1,277万1,700円で、前年度に比べ198万800円減少している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料566万4,100円、滞納繰越分保険料710万7,600円である。

オ 歳出決算額は執行率94.1%で、主なものは、保険給付費22億9,125万317円、地域支援事業費9,822万8,252円、基金積立金6,865万2,734円である。

カ 不用額は 1 億6,337万5,236円で、主なものは、保険給付費 1 億4,425万9,683円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,117,582,207	2,061,530,949	56,051,258	2.7
介護予防サービス等諸費		27,770,397	26,605,738	1,164,659	4.4
高額介護サービス等費		54,126,617	48,818,304	5,308,313	10.9
高額医療合算介護サービス等費		5,592,615	3,957,074	1,635,541	41.3
特定入所者介護サービス費		84,718,579	86,104,363	1,385,784	1.6
その他の諸費		1,459,902	1,443,710	16,192	1.1
計		2,291,250,317	2,228,460,138	62,790,179	2.8

保険給付費は22億9,125万317円で、前年度に比べ6,279万179円増加した。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和元年度	373,142,000	374,656,304	369,068,604	98.9	98.5	365,543,833	98.0	3,524,771
平成30年度	356,713,000	362,768,846	357,075,746	100.1	98.4	351,710,524	98.6	5,365,222
比較増減	16,429,000	11,887,458	11,992,858	1.2	0.1	13,833,309	0.6	1,840,451
増減率	4.6	3.3	3.4	-	-	3.9	-	34.3

ア 予算現額 3 億 7,314 万 2,000 円に対し、歳入決算額 3 億 6,906 万 8,604 円、歳出決算額 3 億 6,554 万 3,833 円、歳入歳出差引額は 352 万 4,771 円で、前年度に比べ 184 万 451 円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億 6,628 万 200 円、繰入金 8,854 万 271 円である。収入率は調定額に対して 98.5% である。

ウ 歳出決算額は執行率 98.0% で、主なものは、総務費 2,072 万 1,140 円、後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 4,007 万 2,571 円である。

エ 不用額は 759 万 8,167 円で、主なものは、総務費 250 万 6,860 円、後期高齢者医療広域連合納付金 174 万 8,429 円である。

オ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
調定額	A	271,867,900	259,433,400	12,434,500	4.8
収入済額	B	266,280,200	253,740,300	12,539,900	4.9
還付未済額	C	927,100	799,200	127,900	16.0
不納欠損額	D	1,744,100	2,035,900	291,800	14.3
収入未済額	E	3,843,600	3,657,200	186,400	5.1
収入率 $F=(B-C)/A \times 100$		97.6	97.5	0.1	-

還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して97.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

不納欠損額は174万4,100円で、前年度に比べ29万1,800円減少している。

収入未済額は384万3,600円で、前年度に比べ18万6,400円増加している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年分（還付未済額）79万6,000円、普通徴収保険料現年分283万3,300円、普通徴収保険料滞納繰越分180万6,300円である。

(7) 集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和元年度	60,358,000	60,078,404	60,078,404	99.5	100.0	59,074,253	97.9	1,004,151
平成30年度	62,511,000	62,241,338	62,241,338	99.6	100.0	57,640,976	92.2	4,600,362
比較増減	2,153,000	2,162,934	2,162,934	0.1	0	1,433,277	5.7	3,596,211
増減率	3.4	3.5	3.5	-	-	2.5	-	78.2

ア 予算現額6,035万8,000円に対し、歳入決算額6,007万8,404円、歳出決算額5,907万4,253円、歳入歳出差引額は100万4,151円で、前年度に比べ359万6,211円減少している。

イ 歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料252万8,042円、県支出金2,905万円、繰入金1,150万円、繰越金460万362円、市債1,240万円である。

ウ 歳出決算額は執行率97.9%で、内訳は、総務費811万909円、事業費4,156万5,925円、公債費939万7,419円である。公債費の内訳は、元金788万8,151円、利子150万9,268円である。

エ 不用額は128万3,747円で、主なものは総務費124万8,091円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	
一般会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	3,893,874.69	22,862.61	3,916,737.30	
	建物 (㎡)	87,458.00	736.00	86,722.00	
山林 (所有 + 分収)	面積 (㎡)	3,130,633.02	0	3,130,633.02	
	立木の推定蓄積量 (㎢)	54,167.00	1,830.00	55,997.00	
物件〔地上権、温泉受給権〕 (㎡)(口)		2,438,500 (㎡)	0	2,438,500 (㎡)	
		3 (口)	0	3 (口)	
無体財産権〔商標権〕 (件)		1	0	1	
出資による権利	(千円)	1,003,425	66,185	1,069,610	
有価証券	(千円)	1,200	0	1,200	
稲梓財産区特別会計					
土地及び建物	土地 (山林) (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00	
	面積 (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00	
山林 (所有)		立木の推定蓄積量 (㎢)	89,293.00	1,410.00	90,703.00
下田駅前広場整備事業特別会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33	
その他					
公共用地取得特別会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	4,069.12	2,417.84	1,651.28	
集落排水事業特別会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	40.56	0	40.56	
	建物 (㎡)	399.91	0	399.91	
下水道施設	汚水渠 (m)	1,698.55	0	1,698.55	

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

- (ア) 土地の主なものは、公園用地として寄附による8,543㎡の増、新庁舎建設用地として購入による4,523㎡の増である。建物の主なものは、市営住宅の解体による648㎡の減である。
- (イ) 出資による権利は、下田市上水道事業出資金220万円、一部事務組合下田メディカルセンター出資金2,012万2千円及び下水道事業会計出資金4,386万3千円の増である。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	平成30年度末 件数	令和元年度中増減数		令和元年度末 件数
		増	減	
一般会計				
災害用備品類 他	676	7	7	676
国民健康保険事業特別会計				
事務用機械器具類 他	4	0	0	4
介護保険特別会計				
その他(事務用機械器具類) 他	4	0	0	4
後期高齢者医療特別会計				
その他(後期高齢者医療システムソフト)	1	0	0	1
合 計	685	7	7	685

物品は、7件の増と7件の減により件数の増減はなかった。増減の主なものは、机・テーブル類1件の減少、事務用機械器具類の2件の増加、車両船舶類の軽自動四輪車3件の増加と3件の減少、普通四輪自動車2件の減少、消防車1件の増加と1件の減少及び災害用備品類の1件の増加である。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S49.5.9 伊豆半島沖地震災害援護資金貸付金	50	0	50
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	454	0	454
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	857	0	857
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	4,291	0	4,291
S50.3.16 火災罹災者・復興資金貸付金	336	0	336
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
H29.4.18 豪雨罹災者・復興資金貸付金	600	0	600
合 計	8,155	0	8,155
賃借権(特別養護老人ホーム施設用地)	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19

債権の増減はなかった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
一般会計			
財政調整基金	938,997,766	189,991,090	749,006,676
減債基金	191,801,293	132,660,897	324,462,190
庁舎建設基金	553,002,172	13,596,642	539,405,530
ほのぼの福祉基金	35,658,553	1,837,914	33,820,639
災害復興資金貸付基金	14,245,005	0	14,245,005
みどりの基金	32,354,998	1,988,455	34,343,453
教育振興基金	18,617,960	4,629,024	13,988,936
奨学振興基金	57,311,410	11,298,735	46,012,675
学校施設整備基金	145,005,245	24,616,524	120,388,721
大久保婦久子顕彰基金	19,732,191	973	19,733,164
歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,640	27	2,741,667
子育て支援基金	76,583,441	2,424,670	79,008,111
ふるさと応援基金	208,994,647	22,312,557	231,307,204
都市計画事業基金	22,000,761	222	22,000,983
景観まちづくり基金	30,227,523	7,609,376	37,836,899
防災基金	18,959,005	396,880	18,562,125
世界一の海づくり基金	9,177,564	2,700,254	6,477,310
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	190,000	4,810,000
森林環境整備促進基金	0	5,746,000	5,746,000
小 計	2,380,411,174	76,513,886	2,303,897,288
稲梓財産区特別会計			
稲梓財産区財政調整基金	18,600,221	1,421,877	20,022,098
下田駅前広場整備事業特別会計			
下田駅前広場整備事業基金	32,500,387	500,329	33,000,716
公共用地取得特別会計			
土地開発基金	463,759,379	3,211,296	466,970,675
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険事業基金	590,848,386	129,994,335	460,854,051
介護保険特別会計			
介護保険介護給付費準備基金	195,241,308	48,652,734	243,894,042
合 計	3,681,360,855	152,721,985	3,528,638,870

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子の合計 3 億3,800万8,910円を積み立てた一方で、財源調整分 5 億2,800万円を取り崩した。

イ 庁舎建設基金は、利子3,358円を積み立てた一方で、1,360万円を取り崩し、新庁舎等建設推進事業へ充当した。

- ウ 教育振興基金は、402万1,248円を積み立てた一方で、865万272円を取り崩し、ALTと臨時講師賃金に充当した。
- エ 奨学振興基金は、146万4,274円を積み立てた一方で、1,276万3,009円を取り崩し、体験プログラム事業補助金、英語力向上プロジェクト事業補助金、プログラミング教育経費等に充当した。
- オ 子育て支援基金は、利子を含む1,287万4,670円を積み立てた一方で、1,045万円を取り崩し、育児用品購入費助成、中学校就学準備給付金、子育て支援アプリ保守料及び改修費に充当した。
- カ ふるさと応援基金は、利子を含む8,792万2,557円を積み立てた一方で、6,561万円を取り崩した。ふるさと納税寄附金は前年度に比べ5,312件、3,453万8,000円減少した。
- キ 令和元年6月定例会において、森林環境整備促進基金が新設され574万6,000円を積み立てた。
- ク 国民健康保険事業基金は、利子5,665円を積み立てた一方で、1億3,000万円を取り崩した。なお、出納整理期間中に3,400万円を積み立てた。
- ケ 介護保険介護給付費準備基金は、利子を含む6,865万2,734円を積み立てた一方で、2,000万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
現金	5,000,000	190,000	4,810,000
国民健康保険高額療養費貸付金	0	190,000	190,000

基金額500万円に対し、年間の貸付金額は6件102万1,000円、返済金額は5件83万1,000円であった。また、年間貸付額を基金額で除した貸付回転率は、0.20（対前年度：0.06ポイント増）となった。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
現金	269,759,379	35,211,296	304,970,675
公共用地取得特別会計貸付金	194,000,000	32,000,000	162,000,000

財産貸付収入3,520万8,455円と利子2,841円を積み立てた。

6 むすび

本年度の事業執行について見ていくと、「人口減対策事業」、「観光振興・経済活性化対策事業」及び「防災対策事業」を重点事業に定め、事業が進められた。

新庁舎等建設推進事業については、下田市新庁舎建設設計・工事監理業務を委託した。建設用地は購入したが、国道 414 号からの進入路用地については取得に至っていない。また、建設工事入札は、建築、機械設備及び電気設備の 3 工事に分離し入札を行ったところ機械設備のみ落札され、建築及び電気設備は不調に終わった。開発行為の許可について、令和元年 11 月 18 日に静岡県に申請したが、不確定要素が多く存在すること等の理由により令和 2 年 2 月 13 日取り下げをした。緊急防災・減債事業債の制度適用期間が限られる中、早急な対応が望まれる。

下田市立学校統合準備委員会では、令和 4 年 4 月開校に向け、4 回の委員会を開催し、新中学校の制服、通学方法、部活動、校章等の 1 校化に向けた具体的な協議を進めた。新中学校の制服等については、学校再編時 3 年生となる生徒が既存 4 中学校へ入学する令和 2 年 4 月から採用することとなった。

平成 30 年度から令和元年度にかけて、(仮称)下田市立統合中学校設計業務委託を実施し、令和元年度分として実施設計を行った。また、新中学校整備に向けて国有地の測量及び仮設校舎の実施設計、整備工事、工事監理業務を実施した。

決算状況において、令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は 184 億 694 万 6,545 円、歳出総額は 176 億 2,156 万 2,368 円で、歳入歳出差引額 7 億 8,538 万 4,177 円から翌年度へ繰り越すべき財源 1,087 万 3,000 円を差し引いた実質収支額は、7 億 7,451 万 1,177 円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は 121 億 2,096 万 2,424 円で、前年度に比べ 10 億 3,271 万 1,904 円(9.3%)増加した。収入率は予算額に対し 97.9%(対前年度:0.7 ポイント増)、調定額に対し 96.9%(同:1.7 ポイント増)となった。財源別にみると、依存財源の割合が 58.7%で、前年度より 3.5 ポイント増加し、自主財源の割合は 41.3%で、前年度より 3.5 ポイント減少した。一方、特別会計の歳入総額は 62 億 8,598 万 4,121 円で、下水道事業 10 億 9,417 万 4,127 円(皆減)の減が要因となり、前年度に比べ 11 億 834 万 867 円(15.0%)の減となった。収入率は、予算額に対し 97.3%(対前年度:0.8 ポイント増)、調定額に対し 96.9%(対前年度:0.6 ポイント増)となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 7,667 万 2,132 円で、前年度に比べ 1,691 万 7,048 円(18.1%)減少した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 5 億 1,891 万 6,573 円で、前年度に比べ 2 億 3,609 万 5,370 円(31.3%)減少した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額 114 億 9,352 万 6,599 円で前年度に比べ 10 億 9,135 万 6,243 円(10.5%)増加し、執行率は 92.9%(対前年度:1.7 ポイント増)となった。一方、特別会計の歳出総額は 61 億 2,803 万 5,769 円で、歳入同様下水道事業が 10 億 4,672 万 894 円(皆減)減少したことが主な要因となり、前年度

に比べ 10 億 3,827 万 1,645 円(14.5%)の減となった。執行率は、前年度を 1.4 ポイント上回る 94.9%となった。翌年度繰越額は、前年度に比べ 34 万 8,000 円(3.3%)減の 1,087 万 3,000 円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると(千円単位)、前年度に比べ義務的経費は 1 億 5,240 万 4 千円(3.7%)の増、消費的経費は 6 億 7,249 万 9 千円(22.4%)の増、投資的経費は 6 億 9,395 万 1 千円(63.1%)の増となった。一方、その他の経費は 4 億 2,764 万 8 千円(20.1%)の減となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は 89.1%で、前年度に比べ 1.4 ポイント改善し、また、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率(3 か年平均)は 7.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善した。一方、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3 か年平均)は 0.495 で、前年度より 0.009 ポイント悪化した。

令和元年度末における市債現在高は、一般会計及び集落排水事業特別会計が増加したが、下水道事業特別会計が除外されたため、一般会計及び特別会計合わせて 92 億 9,058 万 6,048 円となった。また、財政調整基金の令和元年度末現在高は、前年度と比べ 1 億 8,999 万 1,090 円の減となり、7 億 4,900 万 6,676 円となった。

指摘・要望事項

- (1) 新庁舎建設、中学校再編、計画中の清掃センターの建設、市民文化会館等大規模施設の改修、防災対策事業等重要課題が山積している。一方、人口減及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、主な自主財源である税収の減等、当市の財政状況は予断を許さない状況が続くため、持続可能な財政計画の策定と、適正な予算の執行に努められたい。
- (2) 平成 29 年 4 月 1 日より過疎地域の指定を受け、過疎対策事業債の活用が可能となった。下田市過疎地域自立促進計画に沿い、事業への積極的な運用を図られたい。
- (3) 平成 30 年 4 月 1 日に施行された私債権管理条例により、市における私法上の原因に基づいて発生する金銭債権の管理体制が強化された。今後、強制執行等の処分手続きを含め、債権の適切な管理に努められたい。
- (4) 第 5 次行財政改革の重点事業から第 6 次行財政改革の重点事業に移行された公民館の統廃合は、各地区との協議の進捗が見られる。今後においては安全性、公平性の観点からも関係者の理解を得て、速やかに進め、計画にある令和 2 年度中に完了するよう努められたい。

付 表

第 1 表……………令和元年度各会計別実質収支に関する調書

第 2 表……………令和元年度歳入歳出純計決算総括表

第 3 表……………令和元年度各会計歳入決算一覧表

第 4 表……………令和元年度各会計歳出決算一覧表

第 5 表……………令和元年度一般会計歳入(款別)決算一覧表

第 6 表……………令和元年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

令和元年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一 般 会 計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
1 歳 入 総 額		12,120,962,424	4,007,862	9,946,034	35,211,296	3,145,140,947
2 歳 出 総 額		11,493,526,599	2,908,036	7,335,868	35,211,296	3,063,337,719
3 歳入歳出差引額 (ア)		627,435,825	1,099,826	2,610,166	0	81,803,228
4 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	10,873,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	10,873,000	0	0	0	0
5 実 質 収 支 額 (ウ)=(ア)-(イ)		616,562,825	1,099,826	2,610,166	0	81,803,228
6 (ウ)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金		0	0	0	0	0
7 前 年 度 実 質 収 支 額		675,555,164	2,150,669	3,004,770	0	88,670,546
8 単 年 度 収 支 額		58,992,339	1,050,843	394,604	0	6,867,318

第2表

令和元年度 歳入歳出純計決算総括表

区 分	歳 入			
	決 算 額	う ち 繰 入 分		差引純計額
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	12,120,962,424	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療 集落排水事業	8,310 0 0 8,248,302 39,342,549 3,550,122 0	12,069,813,141
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	4,007,862		0	4,007,862
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	9,946,034		0	9,946,034
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	35,211,296		32,000,000	3,211,296
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,145,140,947	一般	204,612,618	2,940,528,329
介 護 保 険 特 別 会 計	2,662,530,974	一般	407,841,000	2,254,689,974
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	369,068,604	一般	88,540,271	280,528,333
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	60,078,404	一般	11,500,000	48,578,404
	(A) 18,406,946,545		(B) 795,643,172	(A)-(B) 17,611,303,373

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	集落排水事業 特別会計	下水道事業 特別会計	特別会計計	合 計
2,662,530,974	369,068,604	60,078,404	0	6,285,984,121	18,406,946,545
2,594,624,764	365,543,833	59,074,253	0	6,128,035,769	17,621,562,368
67,906,210	3,524,771	1,004,151	0	157,948,352	785,384,177
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	10,873,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	10,873,000
67,906,210	3,524,771	1,004,151	0	157,948,352	774,511,177
0	0	0	0	0	0
76,772,772	5,365,222	4,600,362	47,453,233	228,017,574	903,572,738
8,866,562	1,840,451	3,596,211	47,453,233	70,069,222	129,061,561

(単位：円)

歳 出			
決 算 額	う ち 繰 出 分		差引純計額
	繰出先の会計	繰出額	
11,493,526,599	稲梓財産区	0	10,749,032,710
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	32,000,000	
	国民健康保険事業	204,612,618	
	介護保険	407,841,000	
	後期高齢者医療	88,540,271	
	集落排水事業	11,500,000	
2,908,036		8,310	2,899,726
7,335,868		0	7,335,868
35,211,296		0	35,211,296
3,063,337,719	一般	8,248,302	3,055,089,417
2,594,624,764	一般	39,342,549	2,555,282,215
365,543,833	一般	3,550,122	361,993,711
59,074,253		0	59,074,253
(C)		(D)	(C)-(D)
17,621,562,368		795,643,172	16,825,919,196

第3表

令和元年度 各会計歳入決算一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決 算 額	
		金 額	構成比		金 額	構成比
一 般 会 計		12,375,872,000	65.7	12,512,351,520	12,120,962,424	65.9
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	5,372,000	0.1	4,007,862	4,007,862	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,934,000	0.1	9,946,034	9,946,034	0.1
	公 共 用 地 取 得	35,218,000	0.2	35,211,296	35,211,296	0.2
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,216,505,000	17.1	3,323,983,856	3,145,140,947	17.0
	介 護 保 険	2,758,000,000	14.6	2,682,299,974	2,662,530,974	14.4
	後 期 高 齢 者 医 療	373,142,000	1.9	374,656,304	369,068,604	2.0
	集 落 排 水 事 業	60,358,000	0.3	60,078,404	60,078,404	0.3
計		6,458,529,000	34.3	6,490,183,730	6,285,984,121	34.1
合 計		18,834,401,000	100.0	19,002,535,250	18,406,946,545	100.0

第4表

令和元年度 各会計歳出決算一覧表

区 分		予 算 現 額		決 算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		12,375,872,000	65.7	11,493,526,599	65.2
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	5,372,000	0.1	2,908,036	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,934,000	0.1	7,335,868	0.1
	公 共 用 地 取 得	35,218,000	0.2	35,211,296	0.2
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,216,505,000	17.1	3,063,337,719	17.4
	介 護 保 険	2,758,000,000	14.6	2,594,624,764	14.7
	後 期 高 齢 者 医 療	373,142,000	1.9	365,543,833	2.0
	集 落 排 水 事 業	60,358,000	0.3	59,074,253	0.3
計		6,458,529,000	34.3	6,128,035,769	34.8
合 計		18,834,401,000	100.0	17,621,562,368	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対予算	対調定	前年度対調定			
97.9	96.9	95.2	31,530,358	359,858,738	254,909,576
74.6	100.0	100.0	0	0	1,364,138
100.1	100.0	100.0	0	0	12,034
99.9	100.0	100.0	0	0	6,704
97.8	94.6	93.2	36,400,374	142,442,535	71,364,053
96.5	99.3	99.1	6,997,300	12,771,700	95,469,026
98.9	98.5	98.4	1,744,100	3,843,600	4,073,396
99.5	100.0	100.0	0	0	279,596
97.3	96.9	96.3	45,141,774	159,057,835	172,544,879
97.7	96.9	95.6	76,672,132	518,916,573	427,454,455

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前年度執行率		
92.9	91.2	204,980,000	677,365,401
54.1	32.4	0	2,463,964
73.8	66.4	0	2,598,132
99.9	99.9	0	6,704
95.2	94.5	0	153,167,281
94.1	91.4	0	163,375,236
98.0	98.6	0	7,598,167
97.9	92.2	0	1,283,747
94.9	93.5	0	330,493,231
93.6	92.1	204,980,000	1,007,858,632

第5表

令和元年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
					構 成 比
1	市 税	2,785,600,000	3,023,044,551	2,863,254,140	23.6
2	地 方 譲 与 税	67,940,000	67,939,006	67,939,006	0.5
3	利 子 割 交 付 金	2,164,000	2,164,000	2,164,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	10,036,000	10,036,000	10,036,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	433,516,000	433,516,000	433,516,000	3.6
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,289,000	12,289,360	12,289,360	0.1
8	環 境 性 能 割 交 付 金	3,519,000	3,519,000	3,519,000	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	42,414,000	42,414,000	42,414,000	0.3
10	地 方 交 付 税	3,154,267,000	3,154,267,000	3,154,267,000	26.0
11	交通安全対策特別交付金	2,505,000	2,505,000	2,505,000	0.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	82,270,000	89,304,816	86,150,573	0.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	124,559,000	123,200,340	120,686,320	1.0
14	国 庫 支 出 金	1,497,850,000	1,426,738,319	1,329,731,319	10.9
15	県 支 出 金	755,394,000	731,866,908	731,866,908	6.0
16	財 産 収 入	22,468,000	21,196,601	20,790,161	0.2
17	寄 附 金	226,588,000	219,819,347	216,371,137	1.8
18	繰 入 金	762,442,000	753,829,005	753,829,005	6.2
19	繰 越 金	686,080,000	686,080,164	686,080,164	5.6
20	諸 収 入	235,739,000	281,390,103	253,421,331	2.1
21	市 債	1,461,500,000	1,420,500,000	1,323,400,000	10.9
歳 入 合 計		12,375,872,000	12,512,351,520	12,120,962,424	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決算額 との 比 較	決 算 額 の 人 口 1 人 額
対 予 算	対 調 定	前年度 対調定				
102.8	94.7	93.8	31,172,358	128,618,053	77,654,140	135,828
99.9	100.0	100.0	0	0	994	3,223
100.0	100.0	100.0	0	0	0	103
100.0	100.0	100.0	0	0	0	476
100.0	100.0	100.0	0	0	0	319
100.0	100.0	100.0	0	0	0	20,565
100.1	100.0	100.0	0	0	360	583
100.0	100.0	-	0	0	0	167
100.0	100.0	100.0	0	0	0	2,012
100.0	100.0	100.0	0	0	0	149,633
100.0	100.0	100.0	0	0	0	119
104.7	96.5	97.3	358,000	2,796,243	3,880,573	4,087
96.9	98.0	97.9	0	2,514,020	3,872,680	5,725
88.8	93.2	93.8	0	97,007,000	168,118,681	63,080
96.9	100.0	99.9	0	0	23,527,092	34,719
92.5	98.1	99.2	0	406,440	1,677,839	986
95.5	98.4	98.7	0	3,448,210	10,216,863	10,264
98.9	100.0	100.0	0	0	8,612,995	35,760
100.1	100.0	100.0	0	0	164	32,547
107.5	90.1	90.1	0	27,968,772	17,682,331	12,022
90.6	93.2	76.7	0	97,100,000	138,100,000	62,780
97.9	96.9	95.2	31,530,358	359,858,738	254,909,576	574,998

第 6 表

令和元年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構成比	執行率	前年度執行率
1	議 会 費	106,398,000	104,054,316	0.9	97.8	98.7
2	総 務 費	2,604,406,000	2,504,440,695	21.8	96.2	95.8
3	民 生 費	3,710,576,000	3,553,535,545	30.9	95.8	93.7
4	衛 生 費	1,053,594,000	980,964,450	8.5	93.1	94.7
5	農 林 水 産 業 費	228,569,000	219,724,710	1.9	96.1	95.0
6	商 工 費	323,267,000	280,387,191	2.4	86.7	97.4
7	土 木 費	1,395,519,000	1,282,921,529	11.2	91.9	95.7
8	消 防 費	492,950,000	485,061,324	4.2	98.4	98.5
9	教 育 費	1,340,236,000	1,184,998,076	10.3	88.4	72.1
10	災 害 復 旧 費	206,364,000	165,727,491	1.5	80.3	93.0
11	公 債 費	732,336,000	731,711,272	6.4	99.9	99.9
12	予 備 費	181,657,000	0	0	0	0
13	諸 支 出 金	0	0	0	-	100.0
歳 出 合 計		12,375,872,000	11,493,526,599	100.0	92.9	91.2

(単位：円、％)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1 人 当 り 額
	金 額	構成比	対予算額比率	
0	2,343,684	0.3	2.2	4,936
2,490,000	97,475,305	14.4	3.7	118,806
0	157,040,455	23.2	4.2	168,574
0	72,629,550	10.7	6.9	46,535
0	8,844,290	1.3	3.9	10,423
0	42,879,809	6.3	13.3	13,301
97,310,000	15,287,471	2.3	1.1	60,860
0	7,888,676	1.2	1.6	23,010
70,000,000	85,237,924	12.6	6.4	56,214
35,180,000	5,456,509	0.8	2.6	7,862
0	624,728	0.1	0.1	34,711
0	181,657,000	26.8	100.0	0
0	0	0	0	0
204,980,000	677,365,401	100.0	5.5	545,234